

平成 30 年度 運営費研究事業

認知症介護実践研修等における  
認知症介護指導者の活動状況に関する実態調査  
報告書

社会福祉法人浴風会  
認知症介護研究・研修東京センター

平成 31 年 3 月

## 目次

1. 目的	1
2. 方法	1
1) 研修プログラムの収集・分析	1
2) アンケート調査	1
3) 調査期間	1
3. 倫理的配慮	1
4. 結果	2
1) 研修プログラムの収集・分析	2
(1) 提出状況	2
(2) 提出されたプログラムの数	2
(3) 平成 28 年度および 29 年度の研修プログラムへの氏名の記載状況	2
(4) 平成 29 年度の研修プログラムへの氏名の記載の有無	3
(5) 平成 29 年度に講師等を担当した指導者数(研修別)	5
(6) 平成 29 年度に講師等を担当した科目数および授業時間数(修了年度別)	6
(7) 平成 29 年度に講師等を担当した者の割合(都道府県・指定都市別)	7
2) アンケート調査	8
(1) 回収状況	8
(2) 認知症介護指導者に出席を求めた会議の開催状況	8
① 会議を開催した回数	9
② 会議を開催した月	10
③ 会議を開催した時間帯	11
④ 会議の平均時間(1 回あたり)	11
⑤ 会議に出席した認知症介護指導者の平均人数(1 回あたり)	11
⑥ 会議で協議した主な内容	12
⑦ 会議を開催しなかった理由	13
(3) 認知症介護実践研修等の実施に関する委員会の設置状況等	14
① 委員会の設置状況	14
② 設置した委員会の名称と構成員の人数、構成員のうち指導者の人数、開催した回数	14
5. 考察	16
1) 基礎研修・実践研修における講師等としての活動状況	16
2) 実践研修等の実施に関する会議や委員会の設置状況	17
3) 課題	17

## 1. 目的

平成 29 年 7 月の新オレンジプラン改訂において、認知症介護指導者養成研修(以下、指導者研修)の受講者数(累計)の目標値が 2.8 千人に引き上げられた。併せて本改訂では、認知症介護実践研修の受講者数の増加を図ること、認知症介護基礎研修において認知症介護に携わる可能性のあるすべての職員の受講を目指すことが掲げられており、研修等の企画・立案、講師を担当する認知症介護指導者(以下、指導者)には、さらなる資質の向上が求められている。

都道府県・指定都市と指導者がさらに効果的に連携・協働しながら研修事業を実施することは喫緊の課題であり、客観的なデータに基づいて対策を講じる必要がある。

そこで、実践研修等における指導者の活動状況の実態を把握することを目的として、本調査を実施した。

## 2. 方法

### 1) 研修プログラムの収集・分析

全国の都道府県・指定都市に対し調査依頼状及び関連書類を送付し、平成 28 年度および平成 29 年度に実施された認知症介護基礎研修(以下、基礎研修)・認知症介護実践者研修(以下、実践者研修)・認知症介護実践リーダー研修(以下、実践リーダー研修)のプログラムを収集した。収集するプログラムは、研修名、科目名、授業時間、担当した講師・講師補助者(以下、講師等)の氏名が記載されたものとした。

収集したプログラムを認知症介護研究・研修センターが管理する指導者研修の修了者リストと照合し、講師等として活動している指導者の割合、指導者研修受講時の推薦者別の活動状況、修了年度と担当した科目数・授業時間数の関係等を分析した。

### 2) アンケート調査

全国の都道府県・指定都市の担当者に対し、研修事業に関して指導者に出席を求めている会議や委員会等の平成 29 年度の開催状況について、質問紙を用いたアンケートを実施した。

### 3) 調査期間

平成 30 年 8 月 21 日から平成 30 年 9 月 20 日とした。

## 3. 倫理的配慮

認知症介護研究・研修東京センター倫理委員会の承認を得て実施した。都道府県・指定都市の担当者に対し、調査の趣旨、調査の結果は目的の範囲内で活用し、そのほかの目的では使用しないこと、調査の結果は集計したデータについてのみ公表すること等を明示した文書を郵送した。調査への協力は任意とし、研修プログラムおよびアンケートの返送をもって同意を得たものとした。

#### 4. 結果

##### 1) 研修プログラムの収集・分析

###### (1) 提出状況

全国 67 都道府県・指定都市にプログラムの提出を依頼した。60 都道府県・指定都市から平成 28・29 年度のプログラム、1 都道府県・指定都市から平成 29 年度のプログラムが提出された。プログラムの回収率は 91.0%であった。

図表 1-1 研修プログラムの提出状況

	都道府県・ 指定都市数	平成 13～28 年度の 修了者（指導者）数
依頼先	67	2,288
平成 28・29 年度を提出	60	2,037
平成 29 年度のみ提出	1	35

###### (2) 提出されたプログラムの数

提出されたプログラムの数は、以下の通りであった。

図表 1-2 提出されたプログラムの数

	平成 28 年度	平成 29 年度
基礎研修	176	216
実践者研修	323	308
実践リーダー研修	90	91
合計	589	615

###### (3) 平成 28 年度および 29 年度の研修プログラムへの氏名の記載状況

平成 28 年度および 29 年度のプログラムを提出した 60 都道府県・指定都市の指導者 2,037 名のうち、両年度のプログラムに氏名の記載があった者は 1,105 名（54.2%）、記載がなかった者は 598 名（29.4%）であった。

図表 1-3 平成 28 年度および 29 年度のプログラムへの氏名の記載の有無

記載の有無	人数	割合
28 年度・29 年度ともに記載あり	1,105	54.2%
28 年度記載あり、29 年度記載なし	116	5.7%
28 年度記載なし、29 年度記載あり	218	10.7%
28 年度・29 年度ともに記載なし	598	29.4%
合計	2,037	100.0%

(4)平成 29 年度の研修プログラムへの氏名の記載の有無

平成 29 年度のプログラムを提出した 61 都道府県・指定都市の指導者 2,072 名について、プログラムへの氏名の記載の有無を指導者研修受講時の推薦者別に示した。

氏名の記載があった者は合計 1,338 名であり、指導者全体の約 65%であった。その内訳は、都道府県・指定都市の推薦を受けて受講した者が 1,137 名 (54.9%)、勤務する介護保険施設・事業所等の推薦を受けて受講した者が 201 名 (9.7%) であった。

一方、氏名の記載がなかった者は合計 734 名であり、指導者全体の約 35%であった。その内訳は、都道府県・指定都市の推薦を受けて受講した者が 633 名 (30.6%)、勤務する介護保険施設・事業所等の推薦を受けて受講した者が 101 名 (4.9%) であった。

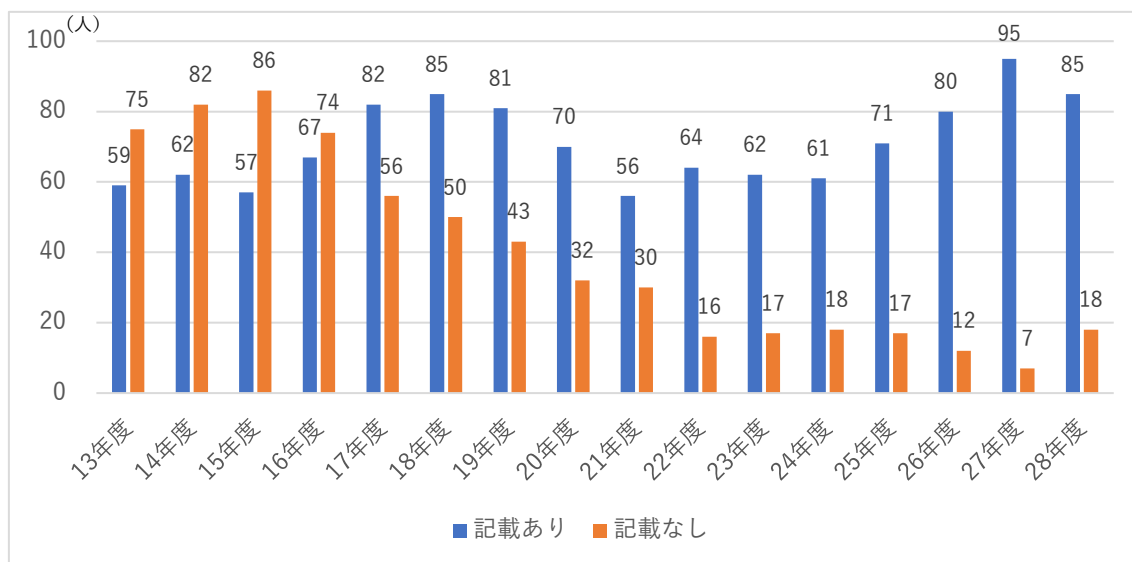
図表 1-4 平成 29 年度の研修プログラムへの氏名の記載の有無

修了年度	指導者数	都道府県・指定都市の推薦を受けて受講した者		介護保険施設・事業所等の推薦を受けて受講した者	
		記載あり	記載なし	記載あり	記載なし
		13 年度	134	59	75
14 年度	144	62	82	—	—
15 年度	143	57	86	—	—
16 年度	141	67	74	—	—
17 年度	138	82	56	—	—
18 年度	135	85	50	—	—
19 年度	124	81	43	—	—
20 年度	102	70	32	—	—
21 年度	136	56	30	31	19
22 年度	130	64	16	24	26
23 年度	122	62	17	27	16
24 年度	109	61	18	20	10
25 年度	127	71	17	29	10
26 年度	124	80	12	22	10
27 年度	131	95	7	24	5
28 年度	132	85	18	24	5
合計	2,072	1,137	633	201	101
割合	100.0%	54.9%	30.6%	9.7%	4.9%

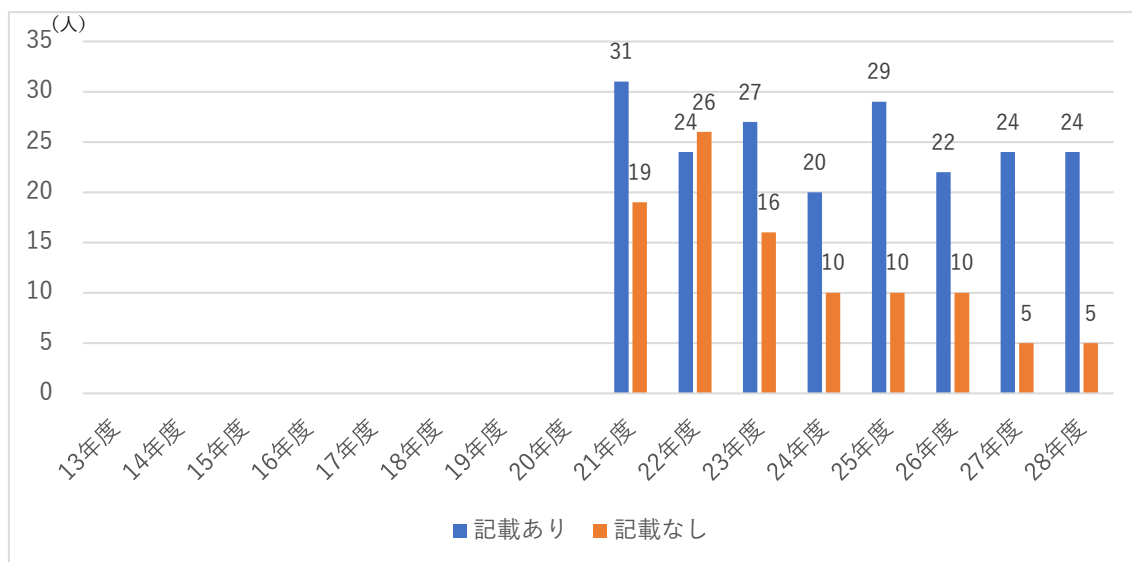
※介護保険施設・事業所等の推薦は、平成 21 年度より実施した。

図表 1-4 を推薦者別にグラフに示したものが、以下の図表 1-5、1-6 である。

図表 1-5 平成 29 年度の研修プログラムへの氏名の記載の有無（修了年度別）  
【都道府県・指定都市の推薦を受けて受講した者（n=1,770）】



図表 1-6 平成 29 年度の研修プログラムへの氏名の記載の有無（修了年度別）  
【勤務する介護保険施設・事業所等の推薦を受けて受講した者（n=302）】

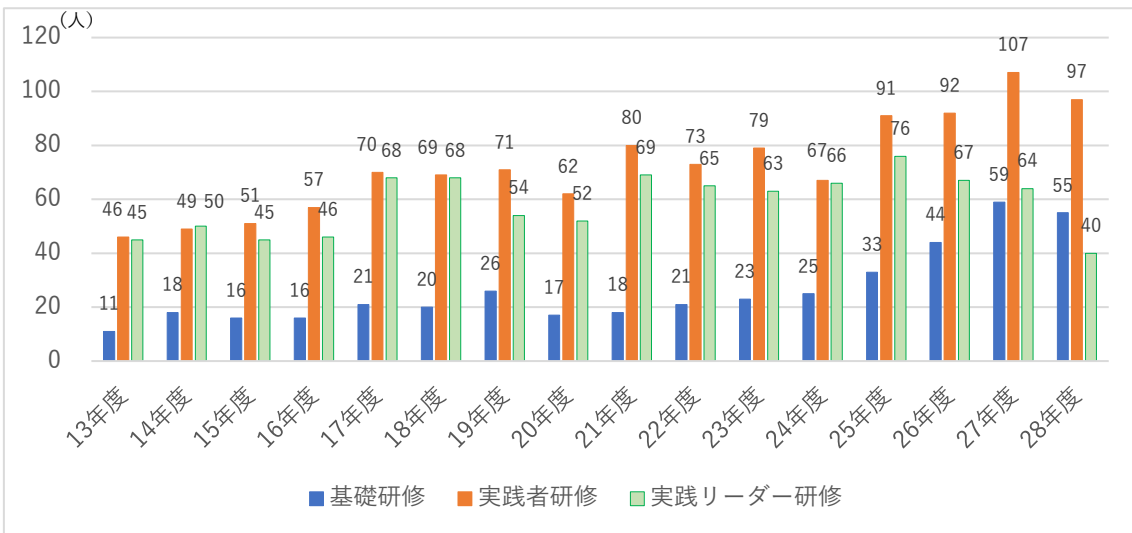


(5)平成 29 年度に講師等を担当した指導者数(研修別)

平成 29 年度のプログラムに氏名の記載があった 1,338 名が講師等を担当した研修を示した。基礎研修を 423 名、実践者研修を 1,161 名、実践リーダー研修を 938 名が担当していた。

図表 1-7 平成 29 年度に講師等を担当した指導者数（重複あり）

修了年度	氏名の記載があった指導者数	基礎研修	実践者研修	実践リーダー研修
13 年度	59	11	46	45
14 年度	62	18	49	50
15 年度	57	16	51	45
16 年度	67	16	57	46
17 年度	82	21	70	68
18 年度	85	20	69	68
19 年度	81	26	71	54
20 年度	70	17	62	52
21 年度	87	18	80	69
22 年度	88	21	73	65
23 年度	89	23	79	63
24 年度	81	25	67	66
25 年度	100	33	91	76
26 年度	102	44	92	67
27 年度	119	59	107	64
28 年度	109	55	97	40
合計	1,338	423	1,161	938



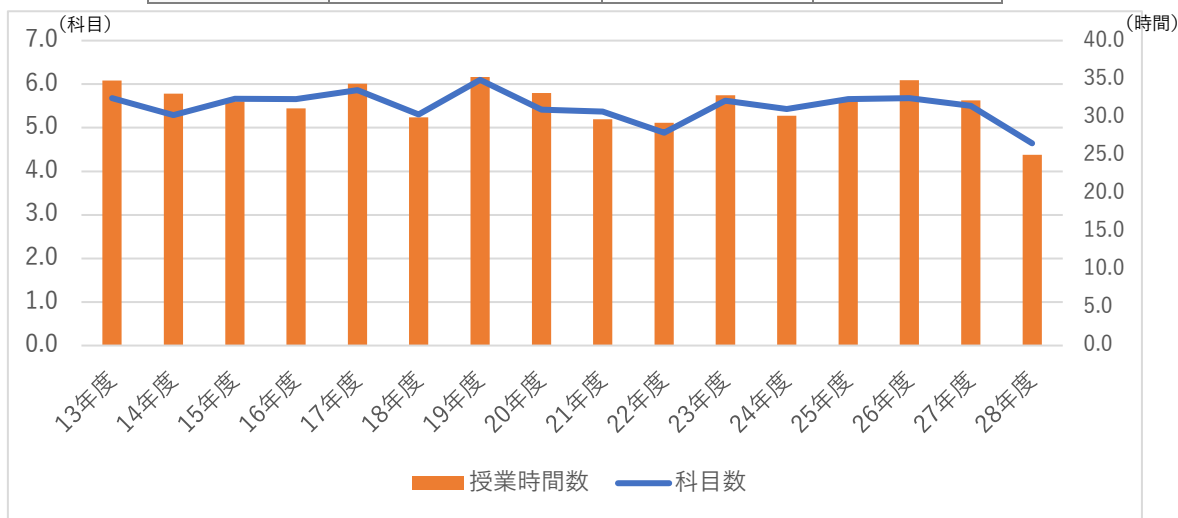
(6)平成 29 年度に講師等を担当した科目数および授業時間数(修了年度別)

平成 29 年度のプログラムに氏名の記載があった 1,338 名が講師等を担当した科目数の平均は 5.5 科目、授業時間の平均は 31.9 時間であった。

なお、担当した科目数が最も多かった者は、3 研修で合わせて 32 科目を担当していた。また、担当した授業時間が最も多かった者は、合計 271.7 時間を担当していた。

図表 1-8 講師等を担当した科目数および授業時間数の平均値 (修了年度別)

修了年度	氏名の記載があった 指導者数	科目数	授業時間数
13 年度	59	5.7	34.8
14 年度	62	5.3	33.0
15 年度	57	5.7	32.1
16 年度	67	5.7	31.1
17 年度	82	5.9	34.3
18 年度	85	5.3	29.9
19 年度	81	6.1	35.2
20 年度	70	5.4	33.1
21 年度	87	5.4	29.7
22 年度	88	4.9	29.2
23 年度	89	5.6	32.8
24 年度	81	5.4	30.1
25 年度	100	5.7	32.3
26 年度	102	5.7	34.8
27 年度	119	5.5	32.1
28 年度	109	4.6	25.0
全体	1,338	5.5	31.9





(7)平成 29 年度に講師等を担当した者の割合(都道府県・指定都市別)

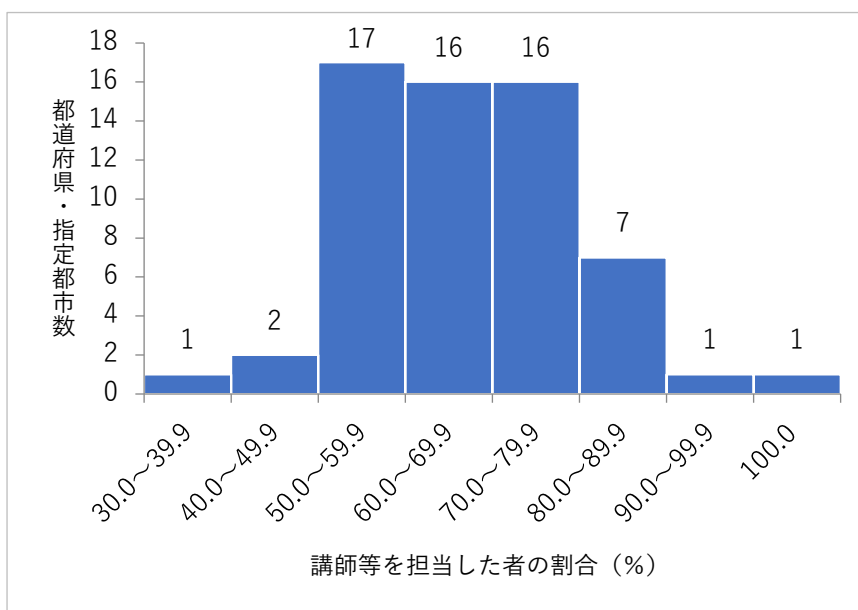
都道府県・指定都市ごとに、平成 13 年度から 28 年度までの修了者が、29 年度の研修で講師等を担当した割合を集計した。

集計にあたり使用したリストは、指導者研修受講時に所属していた都道府県・指定都市を記載したものである。現在、受講時とは別の都道府県・指定都市において活動している者もあり、今回示す割合は、都道府県・指定都市がそれぞれ把握している数値と差が生じている可能性がある。

集計の結果、61 都道府県・指定都市のうち 58 都道府県・指定都市で、半数以上の指導者が講師等を担当していた。

図表 1-9 平成 29 年度に講師等を担当した者の割合

講師等を担当した者の割合	都道府県・指定都市数
30.0～39.9%	1
40.0～49.9%	2
50.0～59.9%	17
60.0～69.9%	16
70.0～79.9%	16
80.0～89.9%	7
90.0～99.9%	1
100.0%	1
合計	61



## 2) アンケート調査

「認知症介護実践研修等の実施に関して認知症介護指導者に出席を求めた会議」の開催の有無を尋ねた上で、会議を「開催した」と回答した都道府県・指定都市に対して、①回数、②開催した月、③時間帯、④1回あたりの平均時間、⑤出席した指導者の1回あたりの平均人数、⑥協議した内容について、会議を「開催しなかった」と回答した都道府県・指定都市に、⑦開催しなかった理由を尋ねた。その結果を以下に示す。

### (1) 回収状況

全国 67 都道府県・指定都市のうち、62 都道府県・指定都市から調査票を回収した。回収率は、92.5%であった。

図表 2-1 アンケートの回収状況

	都道府県・指定都市数
依頼数	67
回収数	62
回収率	92.5%

### (2) 認知症介護指導者に出席を求めた会議の開催状況

平成 29 年度に会議を開催したと回答したのは、52 都道府県・指定都市であった。一方、開催しなかったと回答したのは、10 都道府県・指定都市であった。

図表 2-2 認知症介護指導者に出席を求めた会議の開催状況

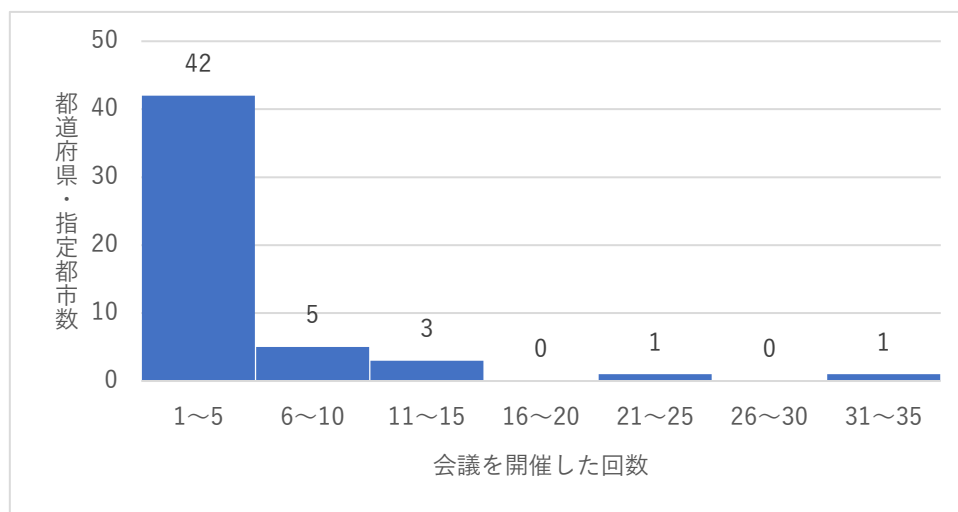
回答	都道府県・指定都市数	割合
開催した	52	83.9%
開催しなかった	10	16.1%
合計	62	100.0%

平成 29 年度に認知症介護指導者に出席を求める会議を「開催した」と回答した 52 都道府県・指定都市に、以下の項目①から⑥を尋ねた。

① 会議を開催した回数

52 都道府県・指定都市のうち 42 都道府県・指定都市が、1～5 回と回答した。平均は 4.46 回であった。

図表 2-3 会議を開催した回数 (n=52)



最大値	35
最小値	1
平均	4.46

なお、回答者 1 名から、以下のコメントが寄せられた。

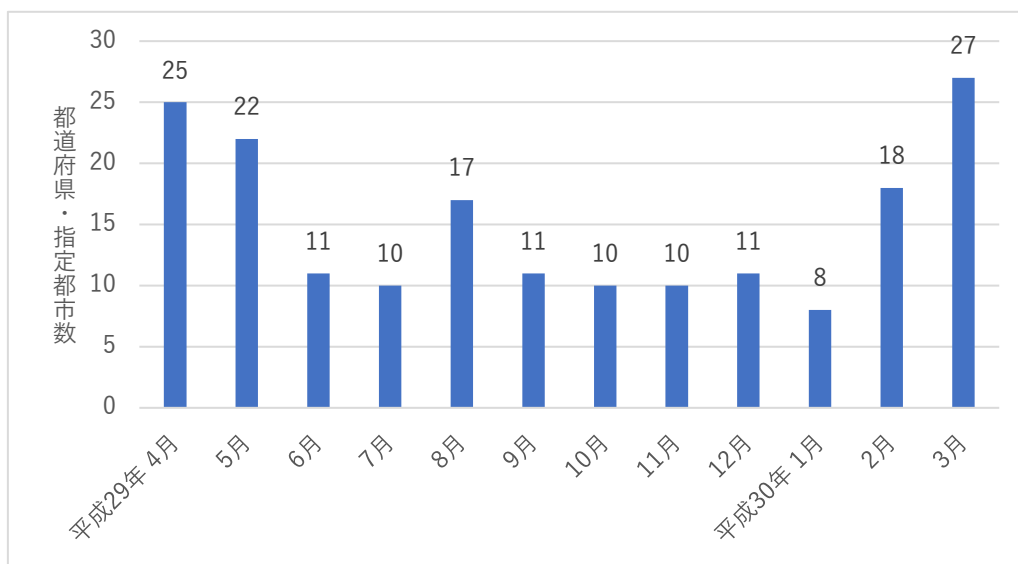
『行政・実施機関から依頼した会議としては 1 回でしたが、指導者が各自でこれとは別に集まる機会を設けており、各カリキュラムの内容や各内容とのすり合わせ、進行等について検討しています。その回数は、回答した回数に含めていません。』

## ② 会議を開催した月

会議を開催した月を複数回答で尋ねたところ、年度当初の4月、年度末の3月に、半数以上の都道府県・指定都市が会議を開催していた。

図表 2-4 会議を開催した月（複数回答、n=52）

回答	都道府県・指定都市数
平成29年 4月	25
5月	22
6月	11
7月	10
8月	17
9月	11
10月	10
11月	10
12月	11
平成30年 1月	8
2月	18
3月	27



③ 会議を開催した時間帯

会議を開催した時間帯は、44 都道府県・指定都市が平日の午後と回答した。

図表 2-5 会議を開催した時間帯（複数回答、n=52）

回答	都道府県・指定都市数
平日の午前	16
平日の午後	44
平日の夜間	9
土・日・祝日	2

④ 会議の平均時間(1回あたり)

会議の1回あたりの平均時間は、2時間程度が最も多く、次いで3時間以上であった。

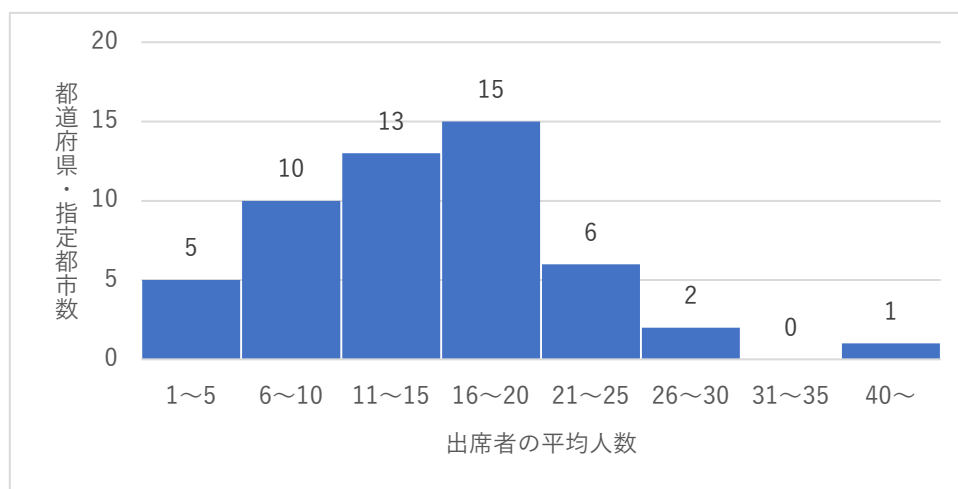
図表 2-6 会議の平均時間（1回あたり）

回答	都道府県・指定都市数	割合
1時間程度	6	11.5%
2時間程度	29	55.8%
3時間以上	17	32.7%
合計	52	100.0%

⑤ 会議に出席した認知症介護指導者の平均人数(1回あたり)

会議に出席した認知症介護指導者の平均人数を尋ねたところ、最大80名、最小1名、平均15.6名であった。

図表 2-7 会議に出席した認知症介護指導者の平均人数（1回あたり）



## ⑥ 会議で協議した主な内容

会議で協議した主な内容について自由記述で尋ねたところ、198 の回答があった。類似した内容を集めて分類した結果は、以下の通りであった。

図表 2-8 会議で協議した主な内容

	分類	回答数	割合
1	研修カリキュラムに関すること	42	21.2%
2	講義・演習の担当に関すること	15	7.6%
3	講義の内容・資料に関すること	44	22.2%
4	次年度の研修事業に関すること	33	16.7%
5	前年度の研修事業に関すること	4	2.0%
6	研修の運営に関すること	13	6.6%
7	指導者研修・指導者フォローアップ研修に関すること	15	7.6%
8	指導者の地域活動に関すること	7	3.5%
9	認知症施策に関すること	15	7.6%
10	その他	10	5.1%
	合計	198	100.0%

分類 6 から 10 の回答の一部を抜粋した。

### 6. 研修の運営に関すること

- ・台風等災害時の対応について
- ・録音の可否について

### 7. 指導者研修・指導者フォローアップ研修に関すること

- ・今年度指導者研修修了者の紹介と育成方法について
- ・指導者フォローアップ研修受講者からの最新情報の報告
- ・平成 30 年度認知症介護指導者養成研修の申込者の選考について

### 8. 指導者の地域活動に関すること

- ・認知症介護研修以外の地域ケア活動について
- ・当該地域で開催される「世界アルツハイマーデー」イベントについて

### 9. 認知症施策に関すること

- ・当該地域の高齢者支援計画（七期計画）の骨子案・素案（認知症分野）について
- ・当該地域の若年性認知症支援センターの取り組みについて

### 10. その他

- ・指導者同士の認知症に関する情報共有
- ・指導者のメールアドレスの共有について
- ・平成 30 年度認知症介護指導者スキルアップ研修の計画について

平成 29 年度に認知症介護指導者に出席を求める会議を「開催しなかった」と回答した 10 都道府県・指定都市に、次の項目⑦を尋ねた。

⑦ 会議を開催しなかった理由

会議を開催しなかった理由を複数回答で尋ねた結果は、以下の通りであった。

図表 2-9 会議を開催しなかった理由（複数回答、n=10）

回答	地域数
時間がとれなかった	1
認知症介護指導者の理解が得られなかった	0
認知症介護指導者の協力が得られなかった	0
行政担当者の職務が多忙だった	0
協議する課題がなかった	3
開催する必要性がなかった	2
その他	5

その他（自由記述）

- ・指導者側主体で会議を開催しているため。県担当者がその会議に出席した。
- ・委託（指定）機関にて適宜開催するため。
- ・情報共有メールで情報を共有していたため。
- ・県が開催する会議に参加。 ※指定都市からの回答
- ・研修実施機関の指導者打合せ会に行政担当が参加した。

### (3) 認知症介護実践研修等の実施に関する委員会の設置状況等

認知症介護実践研修等の実施に関する委員会について、平成 29 年度の状況等を尋ねた。

#### ① 委員会の設置状況

委員会を設置していたと回答したのは、22 都道府県・指定都市であった。

図表 3-1 認知症介護実践研修等の実施に関する委員会の設置状況

回答	都道府県・指定都市数	割合
設置していた	22	35.5%
設置していなかった	40	64.5%
合計	62	100.0%

認知症介護実践研修等の実施に関する委員会を設置していたと回答した 22 都道府県・指定都市に、次の項目②を尋ねた。

#### ② 設置した委員会の名称と構成員の人数、構成員のうち指導者の人数、開催した回数

34 の委員会が設置され、うち 31 の委員会の構成員に指導者が含まれていた。

図表 3-2 設置した委員会の名称と構成員の人数、構成員のうち指導者の人数、開催した回数

	委員会の名称	構成員の人数 (うち指導者の人数)	開催した 回数
A	カリキュラム検討委員会	10 (10)	1
B	新カリキュラム検討ワーキングチーム	10 (8)	9
C	カリキュラム検討委員会	28 (28)	2
D	認知症介護実践研修委員会	12 (0)	4
E	カリキュラム検討会	7 (5)	2
F	実践者研修部会	12 (10)	1
	実践リーダー研修部会	5 (4)	1
G	カリキュラム等検討委員会	15 (8)	2
H	新カリキュラム検討委員会	11 (7)	2
I	認知症介護研修事業担当者会議	10 (7)	1
J	企画委員会 全体会	32 (29)	2
	企画委員会 実践者部会	24 (21)	0
	企画委員会 実践リーダー部会	11 (8)	0
	企画委員会 地域密着型部会	8 (5)	1



	委員会の名称	構成員の人数 (うち指導者の人数)	開催した 回数
K	カリキュラム検討委員会	9 (7)	2
L	管理者研修部会	協力できる指導者全員	2
	開設者研修部会	協力できる指導者全員	2
	計画作成担当者研修部会	協力できる指導者全員	2
M	企画部会	35 (28)	1
	運営委員会	7 (0)	2
N	社会福祉研修・介護実習普及センター事業委員会	12 (1)	2
O	認知症介護指導者養成研修受講者審査委員会	7 (5)	2
	認知症介護指導者連絡会内 カリキュラム検討委員会	5 (5)	5
P	認知症介護実践者研修企画会議	6 (6)	5
	認知症介護実践リーダー研修企画会議	6 (6)	5
	認知症対応型サービス事業開設者・管理者・小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修企画会議	6 (5)	2
	認知症介護実践リーダーフォローアップ研修企画会議	3 (3)	2
	認知症介護基礎研修企画会議	3 (3)	2
Q	カリキュラム検討委員会	8 (3)	3
R	新カリキュラム検討委員会	12 (12)	5
S	新カリキュラム検討委員会	7 (記載なし)	1
T	認知症介護指導者運営委員会	10 (8)	2
U	カリキュラム検討委員会	13 (13)	2
V	認知症介護研修カリキュラム等検討委員会	30 (30)	2

※図表内のアルファベットは、都道府県・指定都市名と関連しない

## 5. 考察

### 1) 基礎研修・実践研修における講師等としての活動状況

今回の調査では、実践研修等における指導者の活動状況を数値化するために、研修プログラムへの氏名の記載の有無をデータとして用いた。

「平成 29 年度の研修プログラムへの氏名の記載の有無」の結果において、平成 13 年度から 28 年度に指導者研修を修了した者のうち約 65%の者が、平成 29 年度に実施した研修において講師等として活動したことが明らかになった。

今回収集した研修プログラムには、実践研修の「自施設実習の課題設定」や「自施設実習評価」等、複数の指導者が担当する科目において、氏名を記載していなかったものが多数あった。また、上記以外の科目において、講師補助者の氏名を記載していないものが含まれていた可能性もあり、それらを考慮すると、実際は 65%以上の者が講師等として活動したと考えられる。

また、修了年度別では、17 年度以降の修了者は活動した者の数が活動しなかった者の数より多いが、13 年度から 16 年度までの修了者は、活動しなかった者の数が活動した者の数を上回った。認知症介護実践者等養成事業の創設期から事業の中心となって活動した者が、徐々に後進に担当を譲っていると考えられる。

指導者研修受講時の推薦者別では、都道府県・指定都市の推薦を受けて受講した者と、介護保険施設・事業所等の推薦を受けて受講した者で、活動状況に大きな差はみられなかった。ただしこれは修了者全体としてみた場合であり、都道府県・指定都市ごとに推薦者別の活動状況を把握し、もしも差が生じている場合にはそれを改善する必要があるだろう。

講師等を担当した指導者の割合を都道府県・指定都市別にみると、修了者全員が講師等を担当した都道府県・指定都市もあれば、担当した指導者の割合が 30%台にとどまった都道府県・指定都市もあった。これには、都道府県・指定都市ごとの修了者数や研修実施機関の違いが影響していると考えられる。

また、今回の調査で 28 年度と 29 年度の活動状況を修了者ごとに比較したところ、年度によって活動の有無が異なった者が全体の 16.4%おり、両年度とも活動しなかった者も 29.4%いた。

活動していた者が一時的に活動を休止せざるを得ないといったことや、活動していなかった者が活動の開始・再開を希望する場合もある。都道府県・指定都市や研修実施機関の担当者等が、現在活動していない指導者について個々の状況を把握し、活動の開始・再開につながるような仕組みづくりが望まれる。

活動内容においては、基礎研修は指導者研修修了後 3 年以内の者が担当した数が多かった。また、実践者研修は修了後 4 年以内の者が担当した数が多かった。

今回の調査では、講師・講師補助者と役割を分けずに集計・分析したため、上記の者がどちらの役割で研修を担当したか明らかにできなかったが、指導者研修を修了後、基礎研修を担当しながら実践者研修の講師補助者として経験を積み、それからいずれかの科目の講師として独り立ちするようにしている都道府県・指定都市が多いと考えられる。特に修了後 4 年以内は、講師補助者として積極的に研修に携わっていることが伺える。

また、平成 29 年度に担当した科目数および授業時間数に関して、修了年度による偏りはみられなかった。28 年度の修了者の数値が他の修了年度と比べて低い理由は、修了の翌年度は、まず授業を聴講することから活動を始める場合が多いためと考えられる。

## 2) 実践研修等の実施に関する会議や委員会の設置状況

指導者が基礎研修、実践研修の講師等を担当するにあたっては、事前の打ち合わせや準備に相当の時間を費やしている。今回の調査では、実践研修等の実施に関する会議や委員会の状況を都道府県・指定都市の担当者に尋ね、授業時間以外の活動についても把握した。その結果は、以下のように整理できた。

指導者に出席を求めた会議については、回答があった 62 都道府県・指定都市のうち、52 都道府県・指定都市が開催していた。会議を開催した回数は年間平均 4.46 回、開催した月は年度当初の 4 月、年度末の 3 月が多かった。時間帯は主に平日の午後に開催され、1 回あたりの平均時間は 2 時間程度が多いが、3 時間以上実施している都道府県・指定都市もあった。会議では、講義の内容・資料に関する事、研修カリキュラムに関する事等について協議され、さらに、指導者の地域活動に関する事や認知症施策に関する事についても協議されていた。

指導者に出席を求めた会議を開催しなかったと回答した都道府県・指定都市においても、指導者が主体となって開催している会議や、委託（指定）機関が開催している会議があり、指導者はそれらに出席していた。

また、認知症介護実践研修等の実施に関する委員会については、22 都道府県・指定都市で設置されていた。指導者が構成員に含まれていることが多く、特にカリキュラムの検討に重要な役割を果たしていると考えられる。

このように、指導者が年間を通じて実践研修等の実施に関する会議や委員会に出席し、講義・演習がより充実した内容になるよう、そして研修が円滑に進むよう努めていることが明らかになった。今後もその役割を果たしていくことが望まれる。

## 3) 課題

今回収集したプログラムには、担当者の氏名の記載が無い科目も含まれていたため、実際に活動した者を計上できずに分析した可能性が高い。また、集計にあたり使用したリストは、指導者研修受講時に所属していた都道府県・指定都市を記載したものである。現在、受講時とは別の都道府県・指定都市において活動している者もあり、今回示した結果は、都道府県・指定都市がそれぞれ把握している数値と差が生じている可能性がある。

指導者一人ひとりの現在の状況を把握したうえで、各都道府県・指定都市の研修事業における指導者の活動の実態を継続的に調査する必要があると考えられる。

## 謝辞

本調査の実施にあたり、ご協力をいただいた都道府県・指定都市の担当者の皆様に、心より感謝申し上げます。

#### 研究担当者

佐藤信人	社会福祉法人浴風会	認知症介護研究・研修東京センター	副センター長
中村考一	社会福祉法人浴風会	認知症介護研究・研修東京センター	研修企画主幹
小谷恵子	社会福祉法人浴風会	認知症介護研究・研修東京センター	研修主幹
滝口優子	社会福祉法人浴風会	認知症介護研究・研修東京センター	研修主幹
寺崎一永	社会福祉法人浴風会	認知症介護研究・研修東京センター	研修指導員

#### 執筆担当者

滝口優子	社会福祉法人浴風会	認知症介護研究・研修東京センター	研修主幹
------	-----------	------------------	------

報告書名

平成 30 年度 運営費研究事業  
認知症介護実践研修等における  
認知症介護指導者の活動状況に関する実態調査  
報告書

発行元

社会福祉法人浴風会  
認知症介護研究・研修東京センター  
〒168-0071 東京都杉並区高井戸西 1-12-1  
TEL:03-3334-2173 FAX:03-3334-2718

発行年月

平成 31(2019)年 3 月